



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 グンゼ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 中嶋 順子 TEL 06-6348-1314  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	32,240	△3.4	1,806	△13.3	1,838	△19.1	△1,473	—
2025年3月期第1四半期	33,382	5.3	2,083	37.5	2,272	38.5	1,600	0.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △2,370百万円( —%) 2025年3月期第1四半期 2,657百万円( 2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△45.37	—
2025年3月期第1四半期	47.99	47.88

(注) 1. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	158,633	111,997	69.4	3,391.85
2025年3月期	159,677	120,982	74.6	3,667.20

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 110,133百万円 2025年3月期 119,074百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	390.00	390.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	216.00	216.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 289円00銭 特別配当 101円00銭

2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 147円00銭 特別配当 69円00銭

3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.1	8,500	7.3	8,300	1.5	2,800	△55.4	86.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社、除外 一社（社名）津山グンゼ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	34,587,032株	2025年3月期	34,587,032株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,117,092株	2025年3月期	2,116,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	32,470,080株	2025年3月期1Q	33,360,083株

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）  
 監査法人によるレビュー

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日~2025年6月30日)における日本経済は、賃上げ継続により雇用・所得環境に改善がみられるものの、物価上昇により個人消費は伸び悩んでおります。加えて米国の関税政策、中国の景気鈍化、金利の上昇などにより景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、今期よりスタートした中期経営計画「VISION 2030 stage2」において、「持続可能な事業基盤づくりを進め グローバルに選ばれ続ける会社となる」ために、この期間を「創りかえる3年間」と定め、機能ソリューション、メディカル事業の強化・拡大、アパレル、ライフクリエイト事業の構造改革に向けたスタートを切りました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

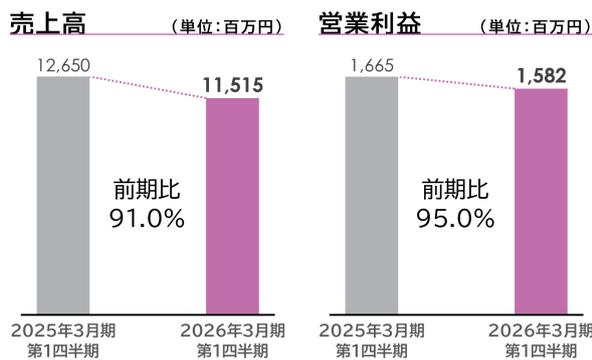
売上高	32,240百万円	(前年同期比	3.4%減)
営業利益	1,806百万円	(前年同期比	13.3%減)
経常利益	1,838百万円	(前年同期比	19.1%減)
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,473百万円	(前年同期は 親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,600百万円)

売上高は、プラスチックフィルムの国内外での需要停滞や、前期末に事業終息した電子部品の売上影響などにより、1,142百万円の減収となりました。営業利益は、アパレル事業の販売数量減少とコスト増加影響などを受け、277百万円の減益、経常利益は434百万円の減益となりました。また、アパレル事業における事業構造改善費用3,434百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,074百万円の減益となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

機能ソリューション事業の売上高は11,515百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は1,582百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

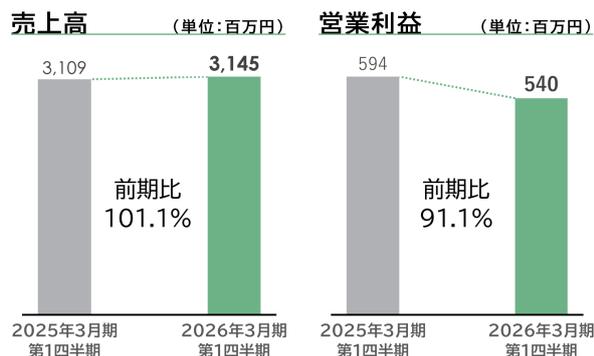


[主要な変動要因]

- ・プラスチックフィルムは、国内では食品値上げや天候不順による消費停滞の影響により苦戦、海外も市場の低価格化影響を受けました。
- ・エンジニアリングプラスチックは、半導体市場向け製品は市況低迷の影響を受けましたが、OA分野向け製品は順調に推移しました。
- ・電子部品事業の終息により、売上高は約7億円減少しました。

<メディカル事業>

メディカル事業の売上高は3,145百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、人民元安による為替影響や固定費増加影響により営業利益は540百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

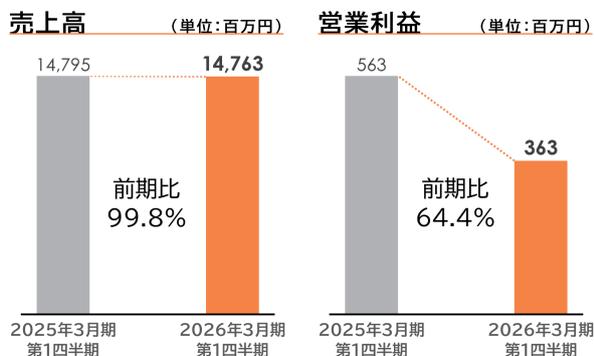


[主要な変動要因]

- ・国内は、癒着防止材、骨接合材などの吸収性製品の拡販が進みましたが、医療用レーザーなどの仕入品が競争激化により苦戦しました。
- ・中国販売は、組織補強材を中心に伸長しましたが、高額医療規制の影響を受けました。

<アパレル事業>

アパレル事業の売上高は14,763百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は363百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

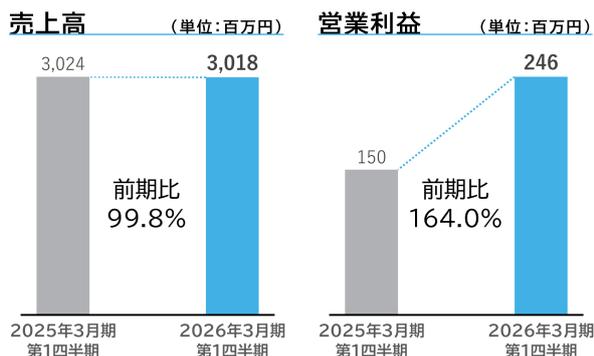


[主要な変動要因]

- ・衣料品関連のECルートは、アセドロンやレディスイナーの差異化商品を中心に拡販が進みましたが、量販店などの実販ルートは天候不順、売り場縮小や、消費者の買い控え影響を受けました。
- ・数量減少による原価高や人件費などのコスト増加影響を受けました。

<ライフクリエイト事業>

ライフクリエイト事業の売上高は3,018百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は246百万円（前年同期比64.0%増）となりました。



[主要な変動要因]

- ・不動産関連は、商業施設のリニューアル効果により来館者が増加するなど、好調に推移しました。
- ・スポーツクラブは、不採算店舗削減により収益性が改善しました。

**(2) 財政状態に関する説明**

総資産は158,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少しました。主な増加要因は、建物及び構築物（純額）の増加1,127百万円であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具（純額）の減少1,011百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少635百万円であります。

負債は46,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,941百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加6,952百万円、事業構造改善引当金の増加2,177百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少891百万円であります。

純資産は111,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,984百万円減少しました。主な減少要因は、配当による減少6,331百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少1,473百万円、為替換算調整勘定の減少991百万円であります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、2025年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,541	10,021
受取手形、売掛金及び契約資産	25,015	24,380
商品及び製品	24,233	23,646
仕掛品	7,606	7,675
原材料及び貯蔵品	6,631	6,499
その他	3,969	4,420
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	77,974	76,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,783	37,910
機械装置及び運搬具（純額）	13,147	12,135
土地	10,205	10,176
その他（純額）	7,628	7,422
有形固定資産合計	67,764	67,645
無形固定資産	1,786	1,663
投資その他の資産		
投資有価証券	3,924	4,013
その他	8,340	8,803
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	12,151	12,703
固定資産合計	81,702	82,012
資産合計	159,677	158,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,138	7,329
短期借入金	577	704
コマーシャル・ペーパー	-	7,300
1年内返済予定の長期借入金	2,611	2,137
未払法人税等	349	246
賞与引当金	1,499	608
事業構造改善引当金	96	2,273
その他	11,278	11,938
流動負債合計	24,551	32,538
固定負債		
長期借入金	5,668	5,668
退職給付に係る負債	4,133	4,096
長期預り敷金保証金	3,935	3,941
その他	406	391
固定負債合計	14,143	14,097
負債合計	38,694	46,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,560	6,560
利益剰余金	85,297	77,215
自己株式	△5,273	△5,274
株主資本合計	112,656	104,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	1,108
繰延ヘッジ損益	88	35
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	5,194	4,203
退職給付に係る調整累計額	264	224
その他の包括利益累計額合計	6,418	5,559
新株予約権	110	110
非支配株主持分	1,796	1,753
純資産合計	120,982	111,997
負債純資産合計	159,677	158,633

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	33,382	32,240
売上原価	22,636	21,631
売上総利益	10,745	10,608
販売費及び一般管理費	8,662	8,802
営業利益	2,083	1,806
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	135	99
固定資産賃貸料	168	201
為替差益	70	-
その他	46	36
営業外収益合計	429	346
営業外費用		
支払利息	22	17
固定資産賃貸費用	161	196
為替差損	-	28
持分法による投資損失	-	6
その他	55	65
営業外費用合計	239	314
経常利益	2,272	1,838
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	144	-
特別利益合計	145	2
特別損失		
固定資産除売却損	48	70
事業構造改善費用	-	3,434
特別損失合計	48	3,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,369	△1,663
法人税等	726	△216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,642	△1,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,600	△1,473

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,642	△1,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	224
繰延ヘッジ損益	65	△52
為替換算調整勘定	1,155	△1,092
退職給付に係る調整額	△34	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	-	37
その他の包括利益合計	1,014	△923
四半期包括利益	2,657	△2,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,577	△2,332
非支配株主に係る四半期包括利益	79	△38

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、グローバル展開により在外子会社の重要性が今後さらに高まると見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,493	3,109	14,763	3,015	33,382	—	33,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	—	31	9	198	△198	—
計	12,650	3,109	14,795	3,024	33,580	△198	33,382
セグメント利益	1,665	594	563	150	2,973	△890	2,083

(注) 1 セグメント利益の調整額△890百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,351	3,144	14,734	3,009	32,240	—	32,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	0	29	9	203	△203	—
計	11,515	3,145	14,763	3,018	32,443	△203	32,240
セグメント利益	1,582	540	363	246	2,732	△926	1,806

(注) 1 セグメント利益の調整額△926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,673百万円	1,759百万円
のれんの償却額	11	11

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

ゲンゼ株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝 田 潔  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 手 島 達 哉  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているゲンゼ株式会社の2025年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。